

第10回研究大会課題研究シンポジウム（概要報告） 「子育て・親育ちの、今…家庭教育支援の現状と課題」

古賀，倫嗣
熊本大学教育学部

<https://doi.org/10.15017/20000>

出版情報：生活体験学習研究. 10, pp.97-99, 2010-01-20. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：



第10回研究大会 課題研究シンポジウム（概要報告）

「子育て・親育ちの、今…家庭教育支援の現状と課題」

日 時：2009年 1 月25日(日) 14：10～16：30

会 場：大分大学教育教養棟

登壇者：山 岸 治 男（大分大学）

時 田 純 子（中津市如水保育園）

桑 原 広 治（熊本県人吉市立中原小学校）

恒 吉 紀 寿（北九州市立大学）

コーディネーター：古 賀 倫 嗣（熊本大学）

課題研究シンポジウム 「子育て・親育ちの、今 …家庭教育支援の現状と課題」

1. 開催の趣旨

「生活体験をデザインする - 家庭と子育ての危機をどうする -」をテーマに開催された、大分大会は同時に日本生活体験学習学会の「第10回大会」という記念すべき大会でもあった。大会は、大分大学等地元関係者を中心にした「教育フォーラム」、自由研究発表、学会主催の「市民公開シンポジウム」という3部構成で開催された。本報告は、1月25日に開催された学会主催シンポジウムの記録である。

1994年、「今後の子育て支援施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」の合意により「子育て政策」がスタートした。その後、2002年一段と強力な「少子化対策プラスワン」、さらには03年には「次世代育成支援対策推進法」、04年「少子化社会対策大綱」と相次いで子育て支援に関わる重要な政策が打ち出された。こうしたなか、現実の家族や家庭の実態をみたとき、親の子育てを国や行政の施策や公共的サービスで支えることが「子育ての外部委託」につながるという批判的立場と、親だけに子どもの育ちの責任を問うことが親を追い詰め「孤立した子育て」を結果するという支援的立場とが対立しているのが現状である。こうした子育て支援をめぐる問題状況を、私たちは、どのように受け止め、考えたらよいのであろうか。

大分大会研究シンポジウムは、こうした子育て支援に関わる「2つの立場」を踏まえながら、教育基本法の改正等、子育て支援を取り巻く政策の変化を受けて、新たに緊急の課題として問題提起されてきた「親育ち支援」の観点からの議論を深めることを目的として開催された。シンポジウムでは、ますます厳しくなる「家族問題」「子ども問題」の現実在即して、子育て・親育ちの現状と課題を明らかにし、今後の解決・改善に向けた基本的な方向性を展望するため、登壇者として「生涯発達視点から」の議論を山岸治男さんに、「乳幼児期の視点から」を時田純子さんに、「学童期の視点から」を桑原広治さんに、「家庭教育・家族福祉の視点から」を恒吉紀

寿さんに、それぞれお願いした。

2. 「子育て」「親育ち」問題に関する基本的な視点

まず、第1ラウンドでは、「子育て」「親育ち」に関して何が問題となっているか、それぞれの立場や視点からの発言を求めた。

山岸さんは、人の生涯発達からみる「子育て・親育ち」として、エリクソンを踏まえ「身体性」「感受性」「社会性」「主体性」という発達過程を紹介、発達の順序と臨界期、生活体験としての環境との相互作用が急激な社会変動の下で「変調」をきたしている現実を指摘した。そして、「変調」の1つとして、自助・共助・公助の3つから成り立ってきた「子育て・親育ち」システムが、親族・地域・職場・仲間などの「共助」部分を縮小させ、「自助への追い込み」「公助への委任」という問題を結果していると分析した。

時田さんは、保育園の主任保育士の立場から、子どもの発達保障の土台となるのは「生活保障」だと言う。園児の保護者を対象に、1984年から4回にわたって「起床」「就床」「テレビ視聴時間」「子どもの平均気温」「困ったときの相談相手」を尋ねた実態調査を実施、その結果に基づき厳しい実態を改善するため「育てる生活づくり」として「親学習」を実践してきた。問題点は改善傾向にあるものの、現状でも「身体性」の発達が危ぶまれており、「食べる」「寝る」「遊ぶ」「出す」「甘える」ことが子どもの発達にとってきわめて重要なことを訴えた。

桑原さんは、小学校教頭の立場から、学校で今何が起きているか、子どもの姿を保護者に伝えることが教員のエネルギーの大きな負担になっている実態を明らかにした。子どもの基本的な生活習慣が十分身についていない現実にもかかわらず、それを伝えるための授業参観や学級懇談会などの機会にも参加する保護者も少なく、「家庭・地域との連携」が言葉だけになっていると指摘した。

恒吉さんは、15年ほど前から子育てネットワークや親育ちに関わる研究と実践をしており、2005年にはデンマーク教育大学に留学した経歴を自己紹介した。そして、今の家族・家庭が直面している諸問題の背景に、戦後の家族の急速な変化にともない「育った家庭」がモデルにならない現実や、従来の「子ど

もを育てる」という学習内容に「家庭を築くこと」や「親になること」を軽視してきたことを指摘し、「当たり前」が意味する内容の変化・変質が世代間のギャップとして現象してきたと主張した。

3. 「子育て」「親育ち」問題の現状と課題

第2ラウンドでは、「子育て」「親育ち」問題の現状と課題について発言を求めた。

山岸さんは、大分県の産業構造の特徴を「企業城下町型」とし、派遣労働者の失業問題が家族や子育ての「危機」を生んでいると指摘した。学校教員を対象にした調査でも、「教育格差」「文化格差」の進行が指摘されており、鉛筆やノート、教科書を持ってこない子どもなど、子どもたちへの学習支援が必要となっている実態を報告した。

時田さんは、親の側に子どもがこの先どうなるか、考える余裕がないと指摘した。「乳幼児期は『生命体をつくる時期』であり、今が一番大事な時です」と保護者に気づいてもらうために、親講座やクラス懇談会を開催、「子どもが目に入ってくる」きっかけづくりを進めている。幼児期の子どもの姿は、併設する学童保育に来る子どもの姿として見通され、起床・就床時間、テレビ視聴時間など「気づかせる情報」にもなっている。子どもだけではなく、親も含めて「生活をつくる」、これが時田さんの信条である。

桑原さんは、「交通事故」「ケガ」から見えてきたものを報告した。在校生 500人、毎日何かが起きる。車の後ろで遊ばない、歩道の縁石に座らないなど「危険予知能力」に関する事項、廊下を走ることと交通事故とが繋がっていることに気づかない「想像力」の欠落など、子どもたちの実態が見えてくる。そして、学校の側では「指導していた」が実は「指導していたつもりだった」という実態。ヒト・モノ・コトについての関係性が問われていると指摘した。「言葉遣い」「指示待ち」といった問題も、そうした文脈の中で検討されるべきと発言した。

恒吉さんは、家庭教育セミナーなどでみられる、「2割の家庭は問題がある」といった評価の眼差し自体が問い直されていると言う。その上で、1990年代は子育てネットワークなど乳幼児期を中心とする親たちの活動が誕生、普及した「節目」の時期であ

り、子育てについても「できて当たり前」から「できなくて当たり前」への転換期でもあったと指摘した。もちろん「できなくていい」ではなく、そこから出発して「親になっていく育ち」を支え、促す社会参画が求められているという意味である。子どもの位置づけについても「保護される存在」から「権利行使の主体」への転換期となっていると強調した。

4. 「親育ち」支援に求められる方策

第3ラウンドでは、「親育ち」支援に求められる方策について発言を求めた。

山岸さんは、第1ラウンドで「変調」の表れ方として「共助の縮小」「自助と公助の隔たり」を指摘していたが、21世紀の今に相応しい「共助」の作り替えが根本的な課題だと問題提起した。親の生涯発達は、相互に他者と創出する「縁」において実現されるものであり、他者との関わりや時間・空間・社会・文化を共有する関係づくりが必要となっていると分析した。そして、政策的には、社会参画を通じた自己実現と社会貢献を両立させる「親育ち」支援政策が求められると主張した。

時田さんは、「生活の基盤をつくる」ことが出発点だと言う。子どもの生活基盤づくりは一家族一親子だけではうまくできず、「親講座」などの機会を通じて多様な「親交流」を重ねることから「生活づくり」の伝播をうまく機能させることが可能になる。こうした「親交流」を「斜めの関係」と呼び、自分のクラスを基盤に親同士の遊びを一緒につくることにより、子育ての安らぎと共感性を共有化し、主体的に関わっていくことで「親としての成長」をサポートしている。子ども環境の改善は親の会による「親交流」が大きな役割を果たしており、子育て仲間から学び合える保護者支援を継続したいと、今後の方向について述べた。

桑原さんは、子どもたちの「生きる力」「自立」をどう保護者に伝えたらいいのか、学校からの一方通行になっているのではと言う。例えば、1年生で忘れ物をずっとしている子どもは6年生になっても忘れ物をする。保護者が何とかしてと言うが、もう難しい。親も学ぶ機会を持つ必要があるが、なかなかつながらない実態がある。「親や教員は助手席にしか座れない。運転席に座れるのは子ども自身だ。」

という言葉をしっかり噛みしめることが重要である。学校は「学びの場」の設定はできるが、それをどう生かすかは PTA 活動や社会教育事業などの見直しが必要であると強調した。

恒吉さんは、「モデルなき子育て」の今、すべての家庭を対象としながらもすべての家庭にモデルを強くないという基本原則が重要だと指摘した。そのためには、従来からの手法に加え、「NP（完全な人間なんていない）プログラム」や「協議・演習プログラム」など多様で新たな専門性をもった手法を学ぶ必要がある。「ワークライフバランス」という言葉は「ワークファミリーバランス」が正確であり、家族・親子で過ごすという意味がある。「家族の在り方」がその根底にあり、「安心感」が「信頼感」を生み自己実現につながるという論理に裏打ちされた「支えあえる関係性」の構築が必要であると強調した。また、思春期までを見通して乳幼児期からスタートする子育て支援の展開は、「子（子どもの）縁」が親同士のふれあい・学びあいに基づく「志縁」につながり、子どもが育つ環境や条件を備えた地域づくりに展開させる必要があると強調した。そのことが、子育て・子育ての肯定的な実感と地域の連帯意識の再編を結果し、自己実現と協同性形成に向けての子ども・大人相互の体験の意識的編成につながると言う。

5. 質疑応答とまとめ

登壇者からの発言を受け、フロアからの質疑応答に入ったが、大きく整理すると2つの論点があった。

まず、第1の論点として、「親育ち支援」を進める具体的なプロセスや考え方についての質疑応答があった。山岸さんには「共助」をつくりだすプロセスはどのように考えたらいいのか、という質問があり、これには、「共助」とは中間的なところで助け合う協同のプロセスであり、言いだした人（提案者）が「 $+ \alpha$ （ $+ \alpha$ ）」の努力を払うことが重要だとの回答があった。この回答には、連携・協力が難しいという地域の現実を見ると山岸さんの言う「子育て協同の市民運動」のイメージが湧かないが、もう少し説明が欲しいという意見が出された。運動展開の論理について、山岸さんは「緩い仕組みのネットワーク」がカギになると提案した。恒吉さんには、「モ

デルなき子育て」のなかで昔からの関係性ではなく新しい子育ての「専門性」をどのように作りだしていけばよいのかという質問が出された。恒吉さんからは、「貝塚子育てネットワーク」が原型になる、子ども会、子ども劇場など「当事者中心」の運動が必要だなどの回答があり、公民館の母親グループの提案が自治会長への働きかけを通して地域の合意形成が生まれていった事例をあげ、丁寧な合意プロセスの重要性が指摘された。

第2の論点としては、県・市町村が策定している「総合計画」のなかでどのように「小育で支援」「親育ち支援」が位置づけられているか、ということに関わる問題が検討された。いわば「政策化」をめぐる PDS 問題である。地元、大分県は「子育て満足度日本一」を掲げ乳幼児の医療制度など多様な保育サービスを実施しているが、どうすれば「日本一」にすることが可能になるか、政策の現実化の道筋が問われた。この問題に関しては、行政や地域団体は「共助」と言うが、家庭は個別的な問題であり「新しい公共」からのとらえ直しが必要だという意見が出されたほか、概念の腑分けが必要であり、生活という基本型からは子育てのサービス化、商業化のなかでの人間的なリノベーション（回復・修復）が問われるべきだなどの意見が交換された。

最後に、コーディネーターの古賀から、「子育て」「親育ち」支援事業の推進のためには、・相互に支えあう関係づくり、・各主体の専門性の生かし方、・「新しい公共」の理念の共有化が不可欠というまとめが行われた。「子育て」の外部化・委託化の進行という現実のなかで「子どもの最善の利益」をどのように保障していくのか、親・保護者、保育所・学校・その他専門機関、市民活動・NPOなどの各主体が、それぞれの固有の専門性と独自の役割を生かしながら「子ども／家庭の生活の基盤」を築き上げることが重要であり、それを実現するための事業・実践・政策であるかどうか、日常的な評価と検証が求められると総括した。

（報告：古賀 倫嗣）